

**A** 市長 今回の震災をふまえ、見直しを進めるなかで検討していきたい。

**● 原発事故による放射能汚染対策について**

**Q** 福島第一原発の事故で原発の危険性がハッキリした。将来的には原発から撤退し、自然エネルギー活用へと転換すべきだと考えるが、原発に対する市長の基本的な考え方は。

**A** 市長 安全だという想定が崩れたのはまちがいない。エネルギー政策を原子力に頼ってきた状況を一気に変えることはできない。原子力の扱いは国民的合意で、今の利便性を支えるだけの自然エネルギーの利用は、コストに見合う技術が確立されていない。

**Q** 原発事故にともなう放射能汚染による子どもたちへの影響が心配される。①市内の保育園・幼稚園の園庭、小学校のグラウンド、公園などの放射線量を測定し、安全が危惧される場合には、土のいれかえなどの対応をすみやかに講じるべきでは。

**A** 教育部長 すべての保・幼・小・中で実施し、文科省の基準を下回っており、児童・生徒が通常どおり校舎・校庭を使用しても差し支えないと保護者に通知した。

**Q** 今後、放射線量の測定を定期的におこなっていくべきだが、市の対応は。

**A** 教育部長 今後、1ヶ月に一度、中学校単位で予定している。

**Q** もっと回数をもっとすべきでは。また土壌の放射線調査もすべきでは。

**A** 市長 現状では放射性物質が山武市に飛来するという可能性は非常に少ない状況であり、現在の頻度で十分だと考えている。もし線量に大きな変化があれば、市もすばやく測定する。

**Q** ②水道水の放射線量を測定し、基準値を超えた場合には安全な水の提供を。

**A** 経済環境部長 九十九里水道企業団は毎日、市営水道は週2回検査を実施しているが、放射性物質は検出されていない。

**Q** ③学校給食に放射能で汚染された食材が使われていないかチェックすべきでは。

**A** 教育部長 毎朝検査するのは物理的に不可能。国や県もモニタリング検査をおこなっている。出荷制限がおこなわれれば、即時に安全なものに変更する。

**Q** ④甲状腺ガン予防のためのヨウ素剤を必要量確保すべきでは。

**A** 保健福祉部長 県に確認したところ、現在のところその必要はないとのことだった。

**Q** ヨウ素剤は、被爆後24時間以内に投与しなければ効果がない。時間との勝負であり、事前の確保が必要では。

**A** 市長 原子力災害の対応は国の役割だと思いが、提案を受け検討していきたい。

**Q** ⑤市として国に対し、放射線の安全基準をまえた納得のいく説明をするよう要望すべきでは。

**A** 市長 安全基準については、よくわからないので市として行動がとれない。

**Q** わからないからこそ、国に要望すべきではないか。

**A** 市長 市として要求しなくとも、国が当然すべきことだ。

**Q** 国が安全基準のまともな説明をしないから、国に要望すべきだといっている。

**A** 市長 蔵議員がやってくればと思っっている。市として国に要望しなくてもいいと思っっている。

**Q** 私ども共産党は、国会で国にしっかりと説明するよう主張している。市民の命と健康を守るのが市長の立場だ。その立場で国にものを言うべきでないのか。

**A** 市長 市長会でそうした取り組みをしているので、任務ははたしていると思う。

**Q** 一般質問の内容は、各議員より提出された原稿をそのまま掲載しました。

※詳しくは、図書館又はインターネットで会議録が検索・閲覧できます。(発行は後日)

～開かれた議会を目指して～

インターネットで議会を  
ご覧いただけます

市民の皆さんにとって、市議会がこれまで以上に身近なものとなるように、本議会のインターネットによるライブ中継と録画配信を行っています。

山武市のホームページより、平成22年第1回定例会からご覧になれます。

議会中継のページ  
(<http://www.city.sammu.lg.jp/section/jimukyoku/gikai/tyuukei.html>)

議事を傍聴してみたいかですか。  
次回定例会は9月上旬開会を予定  
しています。

住所・氏名・年齢を記入するだけの  
簡単な手続きで傍聴できます。

日程は、ホームページに掲載しています。  
詳しくは議会事務局まで ☎0475(80)1231

山武市議会会議録  
SAMMU CITY ASSEMBLY MINUTES

山武市のホームページから、議会会議録の検索ができるようになりました。

平成18年山武市議会第1回臨時会以降の本会議(定例会・臨時会)の会議録について、発言者・キーワードなどで検索・閲覧が可能です。

山武市議会だより第21号

平成23年8月1日